



雇用の安定と創出に沖縄公庫が果たしてきた役割について

平成24年7月26日

沖縄振興開発金融公庫

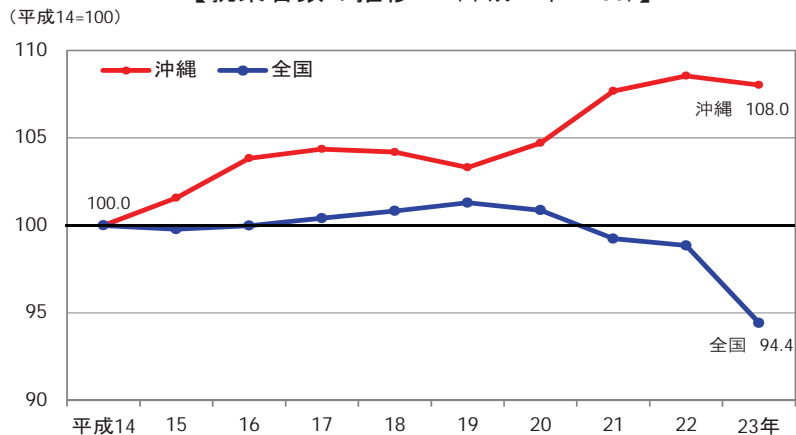
<資料目次>

(1) 沖縄県の雇用をとりまく環境2
(2) 雇用の安定と創出における貢献状況	
① セーフティネット貸付の利用状況(融資実績)3
② // (公庫アンケート調査結果)4
③ 創業者支援貸付等による雇用の創出効果5
④ 新事業創出促進出資による雇用の創出効果等6
⑤ 事業再生に向けた取組7

(1) 沖縄県の雇用をとりまく環境

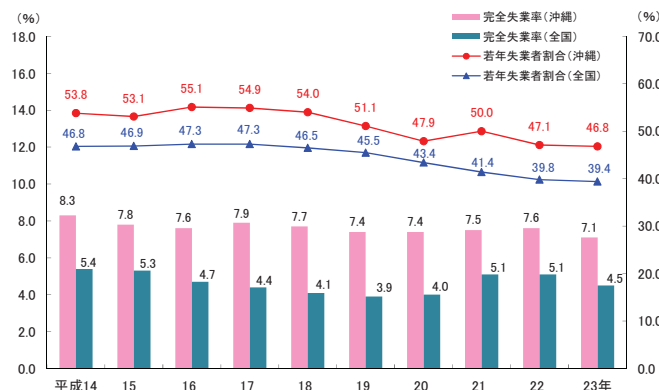
- ① 就業者数は労働力人口の増加に伴い増加傾向、平成23年61万9千人
- ② 完全失業率は7.1%(全国4.5%)と高く、特に34歳以下の若年失業者の割合は46.8%
- ③ 有効求人倍率は0.31倍と全国の0.68倍を大きく下回る

【就業者数の推移 (平成14年=100)】



注) 平成23年の全国の数字は、岩手県、宮城県及び福島県を除く結果
資料: 総務省統計局、沖縄県企画部統計課『労働力調査』

【完全失業率と若年失業者の割合】

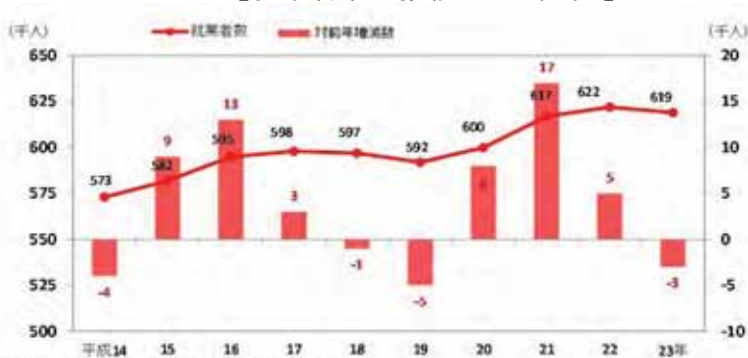


注1) 若年失業者の割合とは34歳以下の失業者が全体に占める割合をいう

注2) 全国の平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く結果

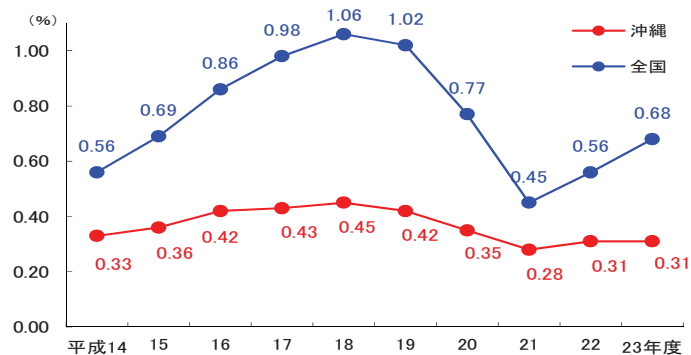
資料: 沖縄県企画部統計課『労働力調査』等

【就業者数の推移 (沖縄県)】



資料: 沖縄県企画部統計課『労働力調査』

【有効求人倍率の推移】



資料: 沖縄労働局職業安定部『雇用の動き』

(2) 雇用の安定と創出における貢献状況

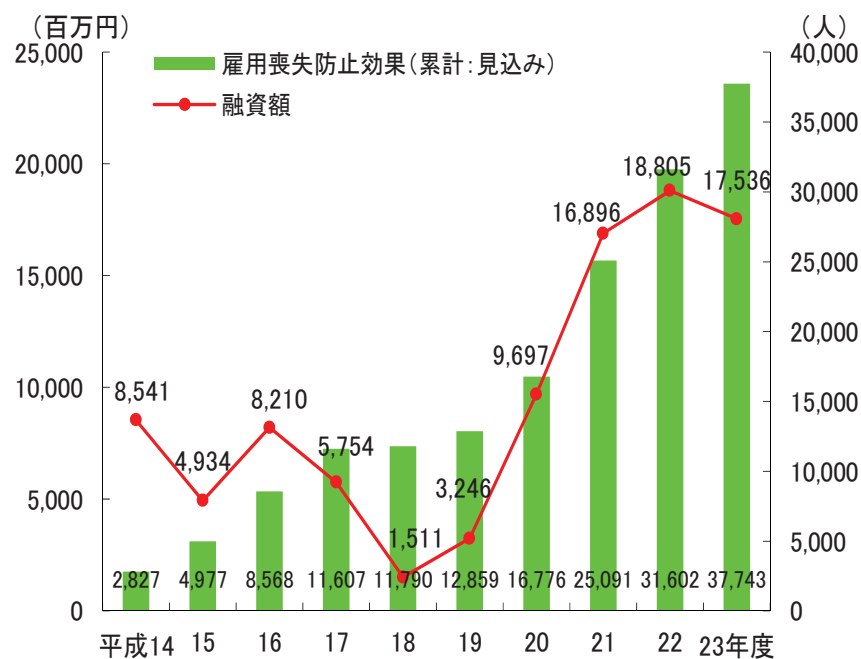
①セーフティネット貸付の利用状況(融資実績)

セーフティネット関連貸付による雇用喪失の防止を通して、沖縄における雇用の安定・確保に寄与

- セーフティネット関連貸付の融資実績(平成14～23年度)は2,512件、951億30百万円、雇用喪失防止効果(見込み)は、37,743人。

- セーフティネット貸付のうち、金利引き下げ適用の内訳(平成22年度)をみると金利低減を受けた割合は92.1%。うち87.3%が雇用の維持・拡大に取り組んでおり、公庫融資が雇用の安定・創出に寄与。

【セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用効果】

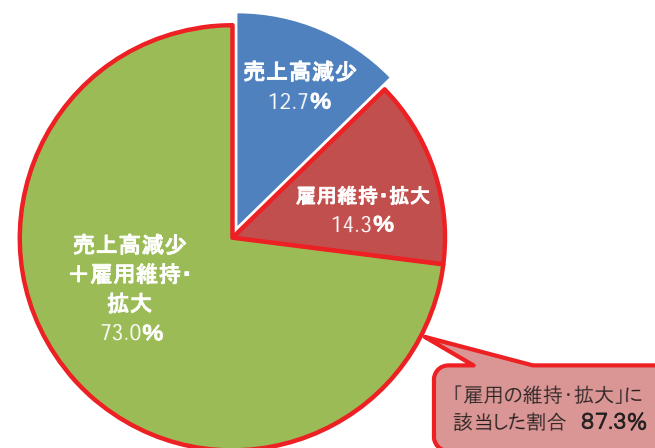


注: 中小、生業、生衛資金。産発、農林は除く。

【主なセーフティネット貸付の概要】

セーフティネット貸付「経営環境変化対応資金」	
貸付対象者	社会的、経済的環境の変化等により、一時的に売上や利益が減少する等、業況が悪化している方
資金用途	設備資金、運転資金
貸付限度額	中小資金 7億2千万円 生業資金 4千8百万円 生活衛生資金 5千7百万円
貸付利率	(1)最近の売上高等が減少している場合 基準利率△0.3% (2)雇用の維持または雇用の拡大を図る場合 基準利率△0.2% (3)前(1)及び(2)のいずれも該当する場合 基準利率△0.5%
貸付期間 (据置期間)	設備資金: 15年以内(3年以内) 運転資金: 8年以内(3年以内)
取扱期間	平成25年3月31日まで

【セーフティネット貸付 利率適用内訳(平成22年度)】



(2) 雇用の安定と創出における貢献状況

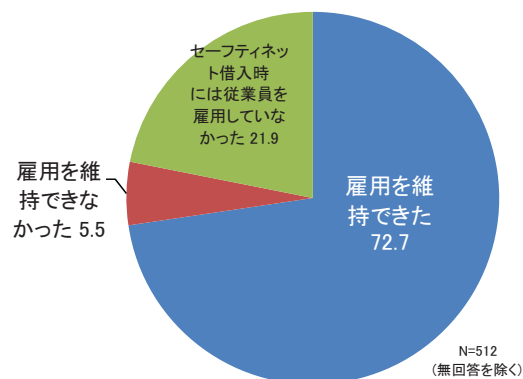
②セーフティネット貸付の利用状況(公庫アンケート調査結果)

セーフティネット貸付先の雇用維持効果は約7割(公庫アンケート調査:平成21年度融資先)
借入効果は、「人件費等の固定費用を賄い、事業を維持することに寄与した」が約6割
借入後の取引金融機関との関係も向上

- セーフティネット貸付先の雇用維持効果は約7割。
- セーフティネット貸付による借入効果は、「人件費等の固定費用を賄い、事業を維持することに寄与した」が約6割。次いで、「取引条件の悪化に対応し、安定的な資金繰りに寄与した」、「取引金融機関における従来からの借入枠だけでは不足する運転資金を補うことに寄与した」が各々約2割。
- 当該借入後の取引金融機関との関係では、全体の約4割強の企業で呼び水効果が見られる。

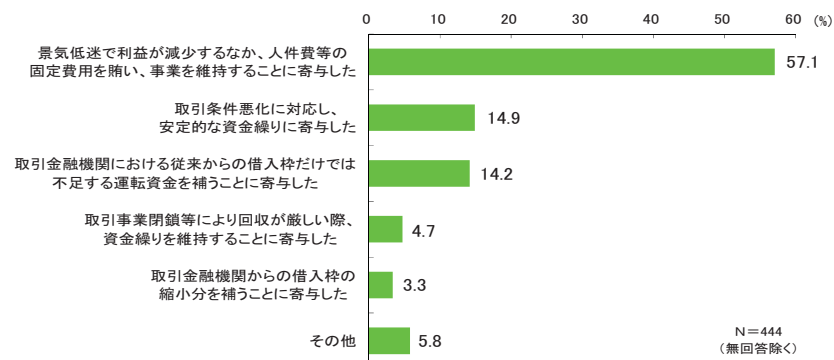
※呼び水効果・・・沖縄公庫から融資を受けたことにより、他の民間金融機関からの融資が受けやすくなるような効果

【セーフティネット資金貸付後の従業員数への影響】



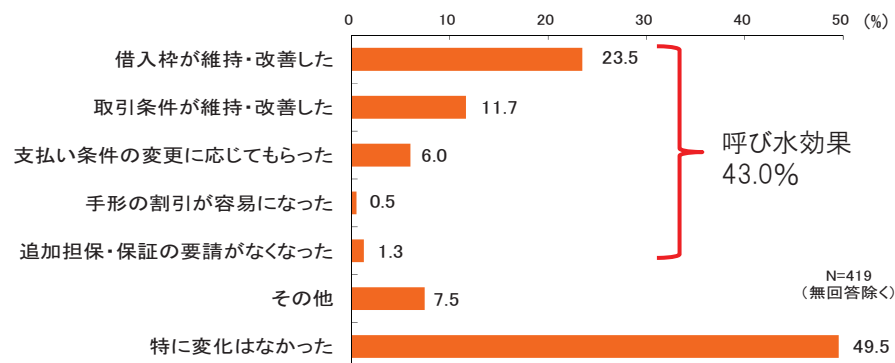
資料: 沖縄公庫「アンケート調査」

【セーフティネット貸付の借入効果】



資料: 沖縄公庫「アンケート調査」

【借入後の取引金融機関との関係】



資料: 沖縄公庫「アンケート調査」

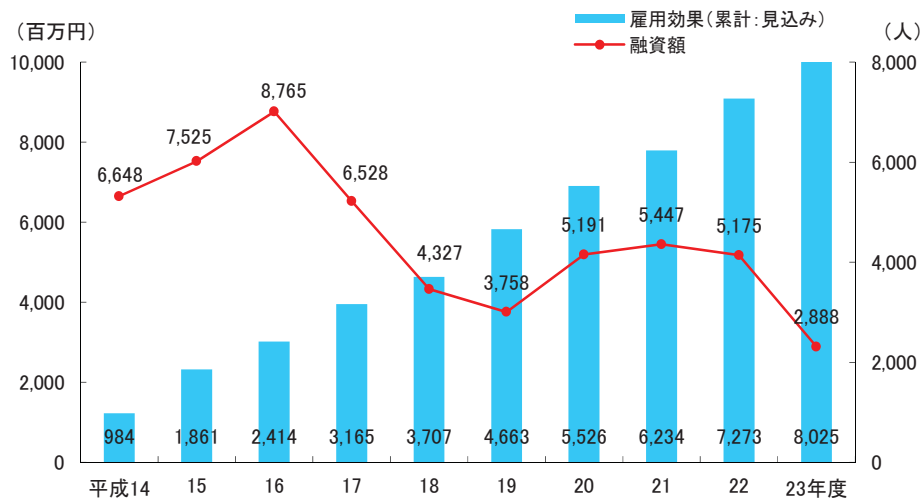
(2) 雇用の安定と創出における貢献状況

③ 創業者支援貸付等による雇用の創出効果

多様な創業支援制度とサポート体制を整え、様々な産業における創業・起業を促進し新たな雇を創出

- 多様な創業者関連融資制度により創業・起業する事業者に必要な資金を供給。
- 「沖縄創業者等支援貸付」の実績(平成14～23年度)は4,289件、562億52百万円、雇用効果(見込み)は8,025人。
- 平均従業員数は開業時点と比較し、1事業所当たり2.4人増加しており、新規開業により大きな雇用効果あり。
- 従業員数増加への寄与度をみると、新規開業者の約3割が従業員数の増加に寄与したと回答。

【沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果】

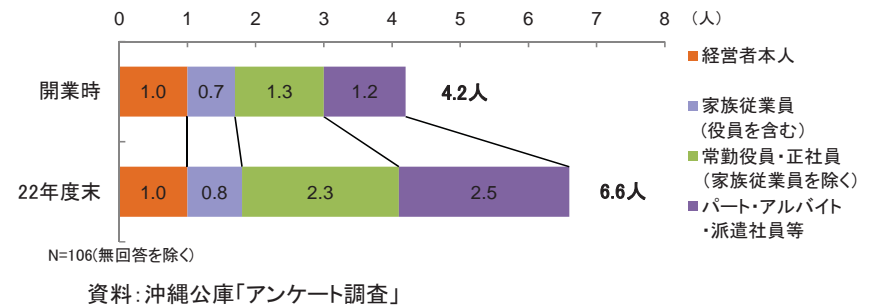


(参考) 【新設率・廃業率 (民営事業所、平成21年/18年比)】

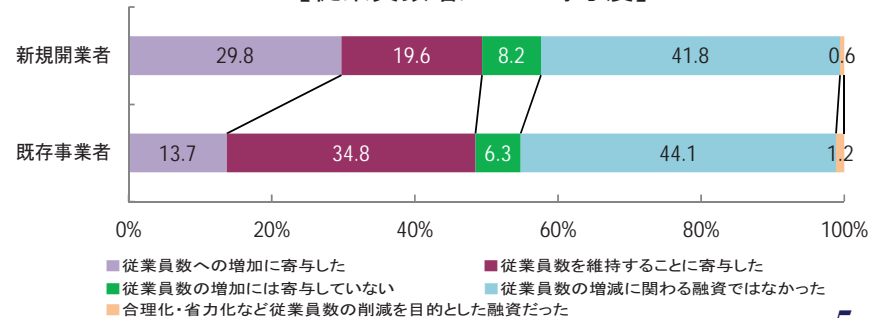
	新設率	廃業率
沖縄県	9.5	21.5
全国	6.4	16.9

資料: 総務省「経済センサス-基礎調査」、事業所・企業統計調査報告書

【雇用効果(平均従業員数の内訳)】



【従業員数増加への寄与度】



資料: 沖縄公庫「アンケート調査」

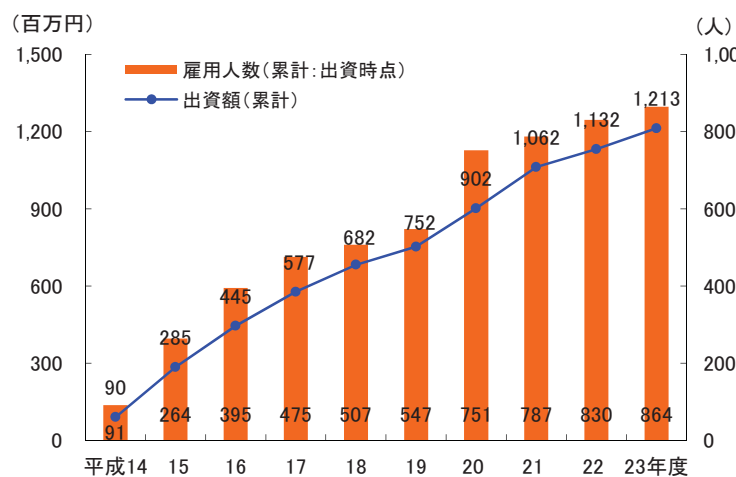
(2) 雇用の安定と創出における貢献状況

④新事業創出促進出資による雇用の創出効果等

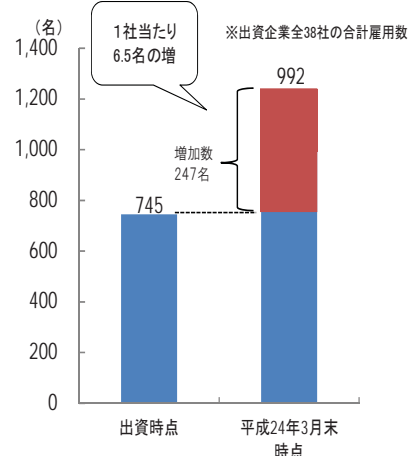
平成14年度より公庫業務の特例(独自制度)として創設
新事業の育成による産業振興と雇用の創出を推進

- 公庫業務の特例(独自制度)として、平成14年度より開始された新事業創出促進出資の実績(平成14～23年度)は46件、12億13百万円。雇用人数(出資時点)は864名。
- これまでに投資した業種は、化粧品製造・販売業、食品製造業、情報サービス業、医療用具製造・販売業、出版業、塩製造業、映像制作業、バイオ関連サービス業等多岐にわたる。
- 出資時点と比較し、平成24年3月末時点での従業員数は、992名と247名の増加(1社当たり6.5名の増加)。
- 出資後の売上高は、製造業及び情報関連業の増加幅が大きく、全体としても売上増に寄与。
- 出資後のフォローとして、出資先企業の財務面、マーケティング面等について、専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化に向けた支援を実施。

【新事業創出促進出資の実績と雇用効果】

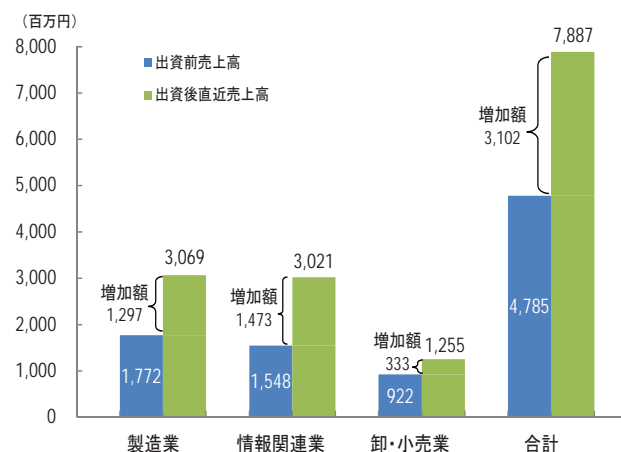


【出資前後の従業員数の変化】



注)平成24年3月末現在の出資企業38社ベース

【出資前後の売上高の変化】



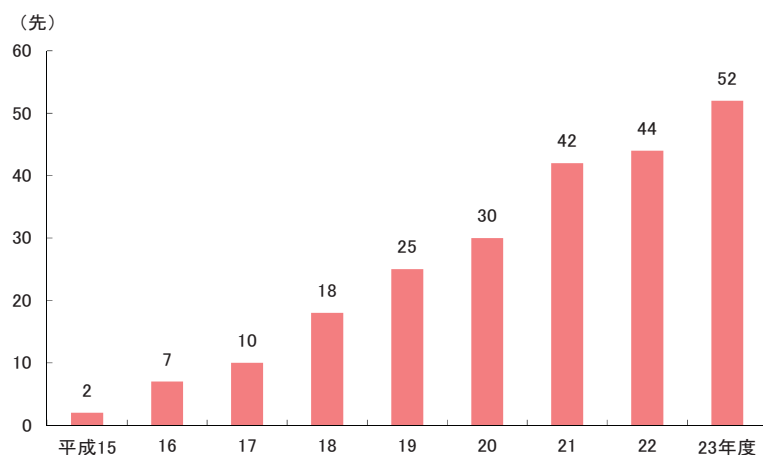
(2) 雇用の安定と創出における貢献状況

⑤ 事業再生に向けた取組

中小企業再生支援協議会と連携した事業再生への取組を実施。また、「企業再生貸付」や「事業再生ファンド出資」などの制度を整備・拡充し支援

- 地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調した事業再生の取組を推進。
- 「沖縄県中小企業再生支援協議会」と連携した支援実績(累計)は52先。
- 事業再生に取り組む企業を積極的に支援するため、「企業再生貸付」等の制度を整備・拡充。
- 平成15～23年度の企業再生貸付等の融資実績は25件、13億76百万円。
- 金融協定を締結し再建を支援している企業は、平成23年度末で8先(融資残高119億円)。
- 経営支援業務の実績は、81件(うち現支援先61先)、残高471億(同268億円)、雇用維持効果7,069人(同4,005人)。

【沖縄県中小企業再生支援協議会と連携した支援実績(累計)】



【経営支援業務の実績】

(単位:先、億円、人)

	支援先数	残高	雇用維持効果
現支援先 (平成24年3月末)	61	268	4,005
既支援先 (平成19～23年度)	20	203	3,064
合計	81	471	7,069

注1) 現支援先は、事業管理部経営支援班所管の支援先
注2) 既支援先は、再生後、融資担当部署へ移管されたもの